

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月26日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

上場取引所 大証第2部

コード番号 5955

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 曾田 史郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長

氏名 青木 千代美 TEL (075) 591 - 2131

決算取締役会開催日 平成15年11月26日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,208	(10.3)	14	( )	313	( )
14年9月中間期	2,461	(4.5)	24	( )	46	( )
15年3月期	4,969		250		218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	319	( )	2	36
14年9月中間期	1	( )	0	02
15年3月期	1,205		15	56

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 135,243,092株 14年9月中間期 64,364,044株 15年3月期 77,467,023株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	9,089	5,587	61.5	30	68
14年9月中間期	11,417	4,551	39.9	70	06
15年3月期	9,871	4,048	41.0	41	39

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 182,117,657株 14年9月中間期 64,969,040株 15年3月期 97,831,943株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 12,733株 14年9月中間期 5,765株 15年3月期 12,019株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～16年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				円	銭
	4,350	420	435	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円38銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,753,491		946,724		573,966	
2 受取手形		117,099		744,304		51,281	
3 売掛金		729,161		661,044		675,989	
4 たな卸資産		1,058,735		1,033,571		1,032,243	
5 共同事業支出金		790,570		360,070		790,570	
6 その他		84,508		59,816		58,295	
貸倒引当金		18,227		15,542		15,842	
流動資産合計		5,515,338	48.3	3,789,988	41.7	3,166,505	32.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		312,034		302,678		319,650	
(2) 機械装置		221,400		191,427		195,244	
(3) 土地	3	3,852,229		3,852,229		3,852,229	
(4) その他		88,484		87,725		93,025	
有形固定資産合計		4,474,149	39.2	4,434,060	48.8	4,460,150	45.2
2 無形固定資産	1	7,059	0.0	7,491	0.1	8,358	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	340,361		248,003		169,702	
(2) 関係会社株式		107,040		6,440		6,440	
(3) 関係会社出資金		2,500		0		2,500	
(4) 預け金		-		525,000		1,808,855	
(5) 長期貸付金		525,600		545,600		545,600	
(6) 長期預託金		549,000		549,000		549,000	
(7) その他	2	93,470		78,247		77,963	
貸倒引当金		393,160		1,094,600		1,094,600	
投資その他の資産合計		1,224,811	10.8	857,691	9.4	2,065,460	20.9
固定資産合計		5,706,020	50.0	5,299,243	58.3	6,533,969	66.2
繰延資産							
社債発行差金		196,637		-		171,359	
繰延資産合計		196,637	1.7	-	-	171,359	1.7
資産合計		11,417,995	100.0	9,089,231	100.0	9,871,834	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		963,748		732,658		976,934	
2 買掛金	2	400,170		294,942		330,906	
3 短期借入金		75,000		30,000		77,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		336,538		218,849		282,110	
5 未払費用		69,573		64,305		74,807	
6 未払法人税等		4,519		4,519		8,244	
7 賞与引当金		73,000		20,000		-	
8 その他		111,408		37,869		94,922	
流動負債合計		2,033,958	17.8	1,403,144	15.4	1,844,925	18.7
固定負債							
1 長期借入金		515,340		271,819		366,232	
2 退職給付引当金		669,549		652,089		654,152	
3 再評価に係る 繰延税金負債	3	1,187,524		1,174,798		1,187,524	
4 転換社債		2,460,000		-		1,770,000	
固定負債合計		4,832,414	42.3	2,098,707	23.1	3,977,908	40.3
負債合計		6,866,373	60.1	3,501,851	38.5	5,822,834	59.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,853,410	33.7	5,141,981	56.6	4,214,838	42.7
資本剰余金							
資本準備金		44,178		1,215,606		372,749	
資本剰余金合計		44,178	0.4	1,215,606	13.4	372,749	3.7
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		977,810		2,504,081		2,184,746	
利益剰余金合計		977,810	8.5	2,504,081	27.5	2,184,746	22.1
土地再評価差額金		1,660,255	14.5	1,697,846	18.6	1,660,255	16.8
その他有価証券評価差額金		27,996	0.2	36,713	0.4	13,431	0.1
自己株式		414	0.0	686	0.0	665	0.0
資本合計		4,551,622	39.9	5,587,380	61.5	4,048,999	41.0
負債・資本合計		11,417,995	100.0	9,089,231	100.0	9,871,834	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,461,894	100.0	2,208,875	100.0	4,969,215	100.0
売上原価		1,977,269	80.3	1,749,012	79.2	4,178,455	84.1
売上総利益		484,625	19.7	459,863	20.8	790,759	15.9
販売費及び一般管理費		509,029	20.7	445,065	20.1	1,041,668	21.0
営業利益		-	-	14,798	0.7	-	-
営業損失		24,403	1.0	-	-	250,908	5.1
営業外収益	1	120,263	4.9	10,291	0.4	137,613	2.8
営業外費用	2	49,047	2.0	338,560	15.3	105,567	2.1
経常利益		46,812	1.9	-	-	-	-
経常損失				313,471	14.2	218,862	4.4
特別利益	3	4,999	0.2	5,709	0.3	5,599	0.1
特別損失	4	46,810	1.9	7,847	0.4	984,943	19.8
税引前中間純利益		5,000	0.2	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失				315,609	14.3	1,198,206	24.1
法人税、住民税 及び事業税		3,184	0.1	3,725	0.2	6,913	0.1
中間純利益		1,816	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純損失				319,334	14.5	1,205,119	24.2
前期繰越損失		979,626		2,184,746		979,626	
中間(当期)未処理損失		977,810		2,504,081		2,184,746	

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

当社は、前事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載を致しましたが、当中間会計期間においては営業利益では 1 千 4 百万円を計上致しましたが、社債発行差金の一括償却等により経常損失においては、3 億 1 千 3 百万円及び中間純損失 3 億 1 千 9 百万円となり、中間未処理損失 25 億 4 百万円を計上するにいたりました。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく当中間会計期間において製造メカニズムの全面的改革を推進し、併せて販売費、一般管理費の節減に努め、その効果として前会計年度と比較して固定費で 15%の削減となり、計画通りに推移致しました。反面、営業面におきましては、不採算商品の生産中止を含む見直しを行った結果、売上高の減少を余儀なくされましたが、売上高に対する費用としては微減にとどまりました。

また、不動産関連事業につきましても、その回収が諸につき 4 千 2 百万円の収益を計上し、投資資金の回収により、現預金を中心とした流動資産の増加につながりました。

下期におきましても、手許資金で借入金の返済を行い、財務体質を強化し、質の経営への転換に邁進致します。

中間財務諸表は、継続企業の前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>1 製品及び仕掛品 売価還元法</p> <p>2 原材料 主材料： 移動平均法 自製工具： 先入先出法 仕入工具他： 総平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。 なお、当期末については夏季賞与を支給しない予定ですので計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、転換社債の償還期間(2001.9.30～2006.8.31)にわたり均等額以上を償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金は、転換が終了し、一括償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金は、転換社債の償還期間(2001.9.30～2006.8.31)にわたり均等額以上を償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>〔この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。〕</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>3 自己株式については、前中間会計期間までは「自己株式」を「資産の部」に表示しておりましたが(292千円)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の改正に伴い、当中間期末より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.69%から40.38%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,725千円減少し、その他有価証券評価差額金が50,144千円増加しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,185,363千円 無形固定資産 3,398千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,953,552千円 無形固定資産 4,851千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,932,959千円 無形固定資産 3,984千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>預金 140,500千円 有形固定資産 3,620,344千円 (うち工場財団) (2,798,268千円) 投資有価証券 174,333千円 合計 3,935,177千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>預金 112,500千円 有形固定資産 3,932,727千円 (うち工場財団) (2,951,262千円) 投資有価証券 139,117千円 合計 4,184,344千円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>預金 152,525千円 有形固定資産 3,951,371千円 (うち工場財団) (2,963,806千円) 投資有価証券 104,393千円 合計 4,208,290千円</p>
<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 75,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 336,538千円 長期借入金 515,340千円 仕入債務 226,652千円 関係会社の銀行借入金 44,190千円 リース債務 250,688千円 合計 1,448,410千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 218,849千円 長期借入金 271,819千円 仕入債務 187,947千円 関係会社の銀行借入金 34,230千円 リース債務 317,113千円 合計 1,059,959千円</p>	<p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 77,000千円 一年内要返済長期借入金 282,110千円 長期借入金 366,232千円 仕入債務 225,819千円 関係会社の銀行借入金 39,210千円 リース債務 260,946千円 合計 1,251,319千円</p>
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 252,391千円 再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成14年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を302,099千円下回っています。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 252,391千円 再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を525,945千円下回っています。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 252,391千円 再評価後の帳簿価額 3,100,170千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を525,945千円下回っています。</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p>
<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 44,190千円</p>	<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 34,230千円</p>	<p>5 偶発債務 株山科サービスの銀行借入に対する保証債務 39,210千円</p>
<p>6 受取手形 割引高 695,640千円 受取手形 裏書譲渡高 42,951千円</p>	<p>6 受取手形 割引高 387,758千円 受取手形 裏書譲渡高 55,904千円</p>	<p>6 受取手形 割引高 725,569千円 受取手形 裏書譲渡高 82,515千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 777千円 受取配当金 2,259千円 賃貸料 6,507千円 共同事業分配金 52,000千円 補助材料受贈益 50,000千円	<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 635千円 受取配当金 1,393千円 賃貸料 6,304千円	<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取利息 1,607千円 受取配当金 3,773千円 賃貸料 12,689千円
<b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 支払利息 14,506千円 手形等売却損 8,345千円	<b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 支払利息 9,278千円 手形等売却損 5,358千円 増資関連諸費用 116,701千円 社債発行差金償却 171,359千円	<b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 支払利息 28,162千円 手形等売却損 16,829千円 転換社債発行諸費用 5,971千円
<b>3 特別利益のうち主なもの</b> 機械及び装置売却益 3,773千円 投資有価証券売却益 1,226千円	<b>3 特別利益のうち主なもの</b> 機械及び装置売却益 4,952千円	<b>3 特別利益のうち主なもの</b> 機械及び装置売却益 3,773千円 投資有価証券売却益 1,226千円
<b>4 特別損失のうち主なもの</b> 投資有価証券売却損 28,964千円 合併に伴う諸経費 17,846千円	<b>4 特別損失のうち主なもの</b> 役員退職慰労金 2,600千円 関係会社出資金評価損 2,499千円	<b>4 特別損失のうち主なもの</b> 投資有価証券評価損 59,067千円 貸倒引当金繰入額 701,440千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 31,550千円 無形固定資産 833千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 36,718千円 無形固定資産 867千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 66,566千円 無形固定資産 1,418千円

(2) (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">535,464</td> <td style="text-align: right;">185,077</td> <td style="text-align: right;">350,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,312</td> <td style="text-align: right;">16,469</td> <td style="text-align: right;">50,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">602,776</td> <td style="text-align: right;">201,546</td> <td style="text-align: right;">401,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	535,464	185,077	350,387	その他	67,312	16,469	50,843	合計	602,776	201,546	401,230	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">458,683</td> <td style="text-align: right;">224,230</td> <td style="text-align: right;">234,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293,339</td> <td style="text-align: right;">110,709</td> <td style="text-align: right;">182,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">752,022</td> <td style="text-align: right;">334,940</td> <td style="text-align: right;">417,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	458,683	224,230	234,452	その他	293,339	110,709	182,629	合計	752,022	334,940	417,082	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">454,409</td> <td style="text-align: right;">197,666</td> <td style="text-align: right;">256,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,286</td> <td style="text-align: right;">81,224</td> <td style="text-align: right;">202,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">737,695</td> <td style="text-align: right;">278,890</td> <td style="text-align: right;">458,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	454,409	197,666	256,742	その他	283,286	81,224	202,062	合計	737,695	278,890	458,804
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	535,464	185,077	350,387																																															
その他	67,312	16,469	50,843																																															
合計	602,776	201,546	401,230																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	458,683	224,230	234,452																																															
その他	293,339	110,709	182,629																																															
合計	752,022	334,940	417,082																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	454,409	197,666	256,742																																															
その他	283,286	81,224	202,062																																															
合計	737,695	278,890	458,804																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">367,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">480,218千円</td> </tr> </table>	1年内	112,653千円	1年超	367,565千円	合計	480,218千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">304,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">433,128千円</td> </tr> </table>	1年内	128,208千円	1年超	304,920千円	合計	433,128千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">347,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">472,345千円</td> </tr> </table>	1年内	124,569千円	1年超	347,776千円	合計	472,345千円																														
1年内	112,653千円																																																	
1年超	367,565千円																																																	
合計	480,218千円																																																	
1年内	128,208千円																																																	
1年超	304,920千円																																																	
合計	433,128千円																																																	
1年内	124,569千円																																																	
1年超	347,776千円																																																	
合計	472,345千円																																																	
<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,133千円</td> </tr> </table>	支払リース料	61,258千円	減価償却費相当額	49,243千円	支払利息相当額	8,133千円	<p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,484千円</td> </tr> </table>	支払リース料	70,453千円	減価償却費相当額	65,586千円	支払利息相当額	7,484千円	<p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,220千円</td> </tr> </table>	支払リース料	128,361千円	減価償却費相当額	116,379千円	支払利息相当額	16,220千円																														
支払リース料	61,258千円																																																	
減価償却費相当額	49,243千円																																																	
支払利息相当額	8,133千円																																																	
支払リース料	70,453千円																																																	
減価償却費相当額	65,586千円																																																	
支払利息相当額	7,484千円																																																	
支払リース料	128,361千円																																																	
減価償却費相当額	116,379千円																																																	
支払利息相当額	16,220千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(3) (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。